

上 場 会 社 名

株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号

1965

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

代 表 者 役職名

取締役会長兼社長

氏名

林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名

取締役管理本部長

氏名

小杉 道夫

TEL (03) 5978 - 2541

中間決算取締役会開催日

平成 15年 11月 20日

米国会計基準採用の有無

無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	20,361	9.5	10	6.5	125	59.7
14年 9月中間期	22,492	8.8	11	-	312	-
15年 3月期	54,098		732		1,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	23	79.5	1.14	-
14年 9月中間期	115	-	5.55	-
15年 3月期	528		25.38	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 20,810,887 株 14年 9月中間期 20,812,835 株 15年 3月期 20,812,274 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	41,978	18,727	44.6	899.87
14年 9月中間期	41,162	18,109	44.0	870.14
15年 3月期	45,545	18,426	40.5	885.42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 20,810,731 株 14年 9月中間期 20,812,560 株 15年 3月期 20,810,993 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,573	4	503	9,390
14年 9月中間期	3,223	125	504	8,345
15年 3月期	3,031	543	759	8,316

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,500	1,700	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 19 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)通期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

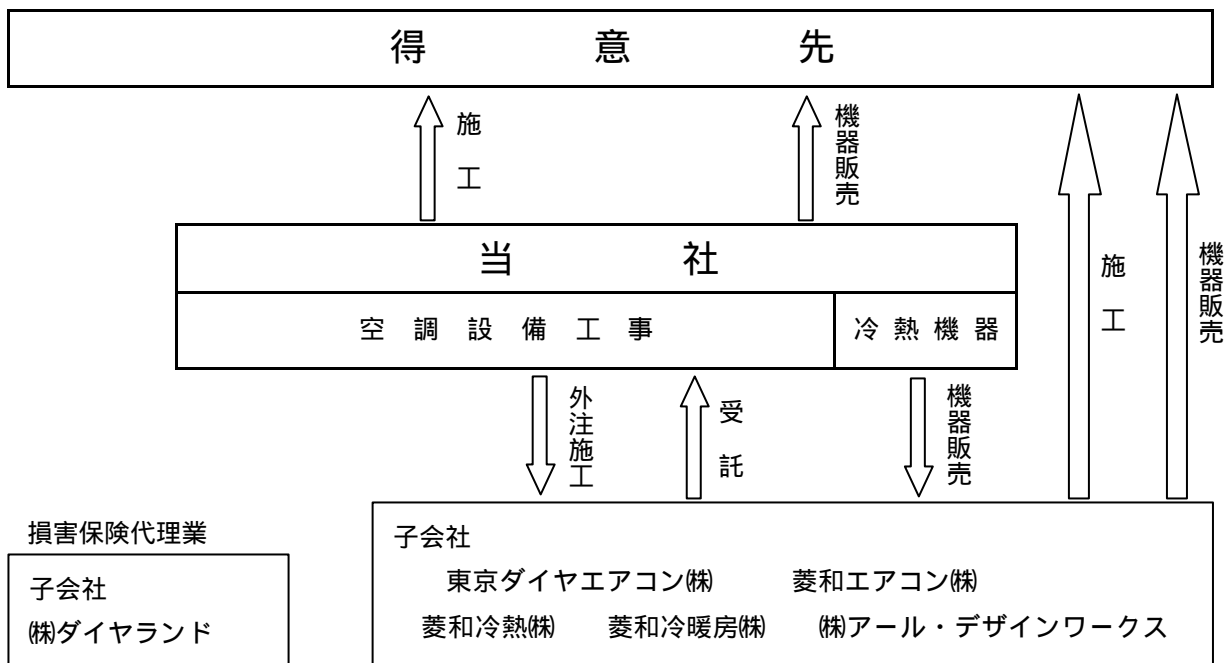
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、平成15年4月をスタートとする中期3ヵ年計画を策定いたしました。この計画は、厳しい経営環境のなかで、従来の事業分野での需要縮小は避けられないものとして、そのなかでも活力ある企業として生き残るための中心的な課題と方針に絞ったものとなっております。

この計画の骨子として、当社グループが置かれている経営環境を考慮し、中期的に当社がめざすべき経営の重点課題を以下のとおり定めました。

1. メンテナンス、リニューアル分野への比重を高めつつ、従来事業分野での受注・コスト競争に勝ち抜く。
2. 企業内ベンチャー事業の育成、分社化、人員の再配置を含めて、生産性の向上（一人当り売上・利益の向上）を加速度的にすすめる。
3. 主として環境保全・省エネルギーの分野を中心に、新規事業を立ち上げる。

さらに、以下の事項を具体策として重点的にすすめてまいります。

< 市場の変化に対応した営業戦略の構築 >

高精度・高品質のクリーンルームの施工を軸とした営業体制の構築
メンテナンス・リニューアル分野の施工工事受注を重点的に展開
空調関連新規事業の開拓

< 少数精鋭に徹した組織体制と人事制度の構築、業務の効率化と生産性の向上 >

経営体制の強化

人材の育成、若手社員の登用

組織の効率化と、事業所間の戦力流動化

経理システムの簡素化

挑戦する社員が報われる人事処遇制度の確立

< 従業員の再配置と能力の積極的活用 >

< 総コストの抑制、高粗利体質の実現 >

工事原価の削減

財務コストの低減

遊休資産の運用、聖域なき経費節減策の実施

人件費負担の削減

4．会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、長引く景気の低迷に加え政府の緊縮財政政策の影響もあり、依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、建設需要全体が縮小するなかで、本業による利益を確保しつつ、さらに新しく利益を生み出す新規事業を立ち上げて収益構造を強化することが課題であると考えております。そのためにグループをあげて費用の低減に取り組みながら、選択と集中による経営資源の有効活用を推進して経営体質の強化を図っていく所存であります。

5．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要な課題であると位置付け、現行の監査役制度を基本にして、経営の効率性と健全性の確保を目指しております。

毎月開催される取締役会は、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長および社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

毎月1回開催される監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には4名全員が参加し、経営会議および月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。さらに内部監査室による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。

また、法令および社会規範の遵守を徹底するために、社内のコンプライアンス体制の確立に取り組むとともに、適時、適切な情報開示により、経営の透明性、公正性を高めていくよう努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資や企業収益が緩やかに回復の兆しを見せ、株価も一時の低迷を脱するなど、景気回復を期待させる兆候があらわれてはいるものの、引き続き厳しい雇用情勢や所得環境に加え、先行き不安な公的年金問題などの影響で個人消費は依然として力強さが見られず、景気停滞基調を脱するには至りませんでした。

建設業界におきましても、緊縮財政の影響により公共事業は縮小傾向をさらに強め、全体として建設市場を取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような環境のなか当社におきましては、中期3ヵ年計画の初年度として、業務の効率化とコストの抑制による経費の削減を徹底するとともに受注の確保に全力をあげてまいりました。その結果、受注高、売上高につきましてはほぼ当初の計画どおりの結果となり、経常利益、中間純利益につきましては、工事原価の低減努力等により当初の計画を若干上回る結果となりました。しかし、前年同期と比べますと、売上、利益ともに減少となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	26,534 百万円（前年同期比 2.7%増）
売 上 高	20,361 百万円（前年同期比 9.5%減）
営 業 利 益	10 百万円（前年同期比 6.5%減）
経 常 利 益	125 百万円（前年同期比 59.7%減）
中 間 純 利 益	23 百万円（前年同期比 79.5%減）

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気を巡る環境に一部明るさは見えますものの、不安定な為替相場や厳しい雇用環境など不安材料もまだまだ多く、急速な景気回復は望めず引き続き厳しい状況が続くものと思われます。建設業界におきましても、市場全体の縮小傾向は避けられず、業者間の過酷な受注競争が続き、なお一層厳しさを増していくものと思われます。

このような環境のなか、当社といたしましては、高品質・高付加価値の「精度の高いクリーンルーム」の受注に注力し、施工技術の向上、工事原価の低減ならびに経費削減を推進してまいります。あわせて産業界に新規の設備投資意欲が伸び悩むなか、リニューアル・リフォーム等メンテナンス分野に積極的に営業を展開し、収益力向上に全力で取り組んでいく所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高は減少の見込みではありますが、利益につきましては増益を見込んでおります。

平成 16 年 3 月期（平成 15 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	52,100 百万円（前期比 1.1%減）
売 上 高	52,500 百万円（前期比 3.0%減）
営 業 利 益	1,540 百万円（前期比 110.4%増）
経 常 利 益	1,700 百万円（前期比 63.8%増）
当 期 純 利 益	670 百万円（前期比 26.8%増）

また、配当（当社）につきましては、前期と同額の 1 株につき年間 10 円（中間配当 5 円、期末配当 5 円）とする予定にしております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動により 1,573 百万円、投資活動により 4 百万円増加し、財務活動により 503 百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は 1,073 百万円の増加となり、中間期末残高は 9,390 百万円(前年同期比 12.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,573 百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少(7,313 百万円の資金増加)、未成工事支出金等の増加及び仕入債務の減少(5,323 百万円の資金減少)であります。なお、前年同期と比較すると、未成工事支出金等の増加額が増加したこと等により 1,649 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却(574 百万円の資金増加)、定期預金預け入れ(510 百万円の資金減少)であります。なお、前年同期と比較すると、投資有価証券の売却による収入が増加したこと、定期預金預け入れにより 121 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、503 百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済(550 百万円の資金減少)であります。なお、前年同期との比較では、増減の大幅な変動はありません。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率	44.0%	40.5%	44.6%
時価ベースの株主資本比率	18.9%	15.7%	21.3%
債務償還年数	0.8 年	0.8 年	1.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	224.6 倍	107.3 倍	154.6 倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)- 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	10,544		9,491		8,965	
受取手形・ 完成工事未収入金等	14,108		14,087		21,361	
未成工事支出金等	6,507		5,472		4,067	
繰延税金資産	358		200		227	
その他の	538		951		582	
貸倒引当金	47		130		85	
流動資産合計	32,010	76.3	30,072	73.1	35,118	77.1
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	2,735		2,861		2,737	
機械・運搬具・工具器具備品	1,733		1,747		1,758	
土地	1,902		1,902		1,902	
減価償却累計額	2,750		2,680		2,701	
有形固定資産計	3,620		3,830		3,697	
無形固定資産	333		383		386	
投資等						
投資有価証券	3,626		3,629		3,346	
繰延税金資産	950		1,592		1,425	
その他の	1,941		2,451		2,140	
貸倒引当金	503		798		569	
投資等計	6,014		6,874		6,342	
固定資産合計	9,968	23.7	11,089	26.9	10,426	22.9
資産合計	41,978	100.0	41,162	100.0	45,545	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	14,518		14,400		17,405	
短 期 借 入 金	1,600		1,650		1,600	
1年以内返済長期借入金	270		890		670	
未 成 工 事 受 入 金	3,934		2,745		4,017	
賞 与 引 当 金	382		490		436	
完成工事補償引当金	29		33		30	
そ の 他	916		884		1,418	
流 動 負 債 合 計	21,650	51.6	21,094	51.2	25,578	56.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	230		110		230	
退 職 給 付 引 当 金	433		846		310	
役員退職慰労引当金	311		344		370	
連 結 調 整 勘 定	44		52		48	
再評価に係る繰延税金負債	486		504		486	
そ の 他	94		98		94	
固 定 負 債 合 計	1,600	3.8	1,957	4.8	1,540	3.4
負 債 合 計	23,251	55.4	23,052	56.0	27,119	59.5
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,746	6.5	2,746	6.7	2,746	6.0
資 本 剰 余 金	2,498	6.0	2,498	6.1	2,498	5.5
利 益 剰 余 金	12,472	29.7	12,244	29.7	12,553	27.6
土地再評価差額金	425	1.0	407	1.0	425	0.9
その他有価証券評価差額金	584	1.4	212	0.5	202	0.5
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	18,727	44.6	18,109	44.0	18,426	40.5
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	41,978	100.0	41,162	100.0	45,545	100.0

(4)- 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,361	100.0	22,492	100.0	54,098	100.0
売 上 原 価	17,504	86.0	19,338	86.0	47,087	87.0
売 上 総 利 益	2,857	14.0	3,154	14.0	7,010	13.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,846	14.0	3,142	13.9	6,278	11.6
営 業 利 益	10	0.0	11	0.1	732	1.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2		0		1	
受 取 配 当 金	27		25		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77		3		4	
受 取 保 険 金	0		283		293	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4		4		8	
そ の 他	47		66		87	
営 業 外 収 益 計	159	0.8	384	1.7	433	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	11		16		29	
そ の 他	33		67		97	
営 業 外 費 用 計	44	0.2	83	0.4	127	0.3
経 常 利 益	125	0.6	312	1.4	1,037	1.9
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41		-		1	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		614	
特 別 利 益 計	64	0.3	-	-	615	1.2
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 売 却 損	11		8		62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		141		395	
そ の 他	14		9		22	
特 別 損 失 計	30	0.1	158	0.7	480	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	159	0.8	153	0.7	1,172	2.2
法人税、住民税及び事業税	49	0.2	81	0.4	530	1.0
法 人 税 等 調 整 額	86	0.5	42	0.2	113	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	23	0.1	115	0.5	528	1.0

(4)- 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 (至 平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 (至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 (至 平成15年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		2,498		2,498		2,498
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,498		2,498		2,498
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		12,553		12,233		12,233
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	23	23	115	115	528	528
利益剰余金減少高						
配 当 金	104	104	104	104	208	208
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,472		12,244		12,553

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日) (至平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	159	153	1,172
減価償却費	190	207	415
連結調整勘定償却額	4	4	8
受取利息及び受取配当金	29	26	39
支払利息	11	16	29
投資有価証券売却益	100	3	4
投資有価証券評価損	4	141	395
売上債権の減少額	7,313	7,617	576
未成工事支出金等の減少・増加()額	2,435	1,320	84
仕入債務の減少()額	2,887	3,144	138
未成工事受入金の増加・減少()額	83	125	1,396
その他の	93	463	733
小計	2,045	3,299	3,146
利息及び配当金の受取額	29	26	39
利息の支払額	10	14	28
法人税等の支払額	490	88	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	3,223	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	42	84	130
投資有価証券の取得による支出	121	54	61
投資有価証券の売却による収入	574	32	44
定期預金の減少・増加()額	510	178	675
その他の	104	53	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	125	543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少()額	-	-	50
長期借入れによる収入	150	100	400
長期借入金の返済による支出	550	400	800
社債の償還による支出	-	100	100
配当金の支払額	103	104	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	504	759
現金及び現金同等物の増加額	1,073	2,844	2,815
現金及び現金同等物期首残高	8,316	5,501	5,501
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,390	8,345	8,316

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2 社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱 和 エ ア コ ン(株))

非連結子会社数 4 社 (菱 和 冷 熱(株) 他 3 社)

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社 4 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(四) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(五) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準による完成工事高 1,702 百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結貸借対照表関係]

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳

担保資産の内訳

建 物	36 百万円	37 百万円	36 百万円
土 地	705 百万円	705 百万円	705 百万円

対応する債務の内訳

短期借入金	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
1 年以内返済長期借入金	-	540 百万円	320 百万円

このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

現金預金(定期預金)	455 百万円	755 百万円	455 百万円
------------	---------	---------	---------

2. 保証債務	4 百万円	7 百万円	5 百万円
---------	-------	-------	-------

[中間連結損益計算書関係]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	10,544 百万円	9,491 百万円	8,965 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,154 百万円	1,145 百万円	648 百万円
現金及び現金同等物	9,390 百万円	8,345 百万円	8,316 百万円

(5) セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	産業設備工事	12,343	46.5	10,149	39.3	23,164	44.0
(空調工事)	一般ビル設備工事	13,405	50.5	14,711	57.0	27,828	52.8
冷熱機器販売事業		786	3.0	964	3.7	1,688	3.2
合 計		26,534	100.0	25,825	100.0	52,681	100.0
建設事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,228	20.3	6,734	27.1	17,019	33.4
	民 間	20,519	79.7	18,126	72.9	33,973	66.6
	計	25,748	100.0	24,860	100.0	50,992	100.0

2.売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	産業設備工事	6,697	32.9	10,452	46.5	22,819	42.2
(空調工事)	一般ビル設備工事	12,878	63.2	11,075	49.2	29,590	54.7
冷熱機器販売事業		786	3.9	964	4.3	1,688	3.1
合 計		20,361	100.0	22,492	100.0	54,098	100.0
建設事業の 官民別内訳	官 公 庁	3,477	17.8	4,929	22.9	13,770	26.3
	民 間	16,098	82.2	16,598	77.1	38,639	73.7
	計	19,575	100.0	21,527	100.0	52,409	100.0

3.手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	産業設備工事	13,794	39.6	7,500	22.5	8,148	28.5
(空調工事)	一般ビル設備工事	21,001	60.4	25,872	77.5	20,474	71.5
冷熱機器販売事業		-	-	-	-	-	-
合 計		34,796	100.0	33,373	100.0	28,623	100.0
建設事業の 官民別内訳	官 公 庁	17,079	49.1	13,883	41.6	15,327	53.5
	民 間	17,717	50.9	19,489	58.4	13,295	46.5
	計	34,796	100.0	33,373	100.0	28,623	100.0

(7) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取 得 価 額 相 当 額	56 百万円	73 百万円	53 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	41 百万円	61 百万円	40 百万円
中間期末(期末)残高相当額	15 百万円	11 百万円	13 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	11 百万円	10 百万円	10 百万円
1 年 超	12 百万円	14 百万円	13 百万円
合 計	24 百万円	25 百万円	23 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	6 百万円	8 百万円	13 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3 百万円	4 百万円	8 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法	定 率 法
支 払 利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法	利 息 法

(8) 有価証券関係

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,176	3,153	976
合 計	2,176	3,153	976

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 229 百万円

非上場外国債券 200 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について 4 百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,460	2,872	411
そ の 他	325	279	45
合 計	2,786	3,152	365

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 234 百万円

非上場外国債券 200 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 139 百万円、時価のない有価証券について 1 百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,251	2,635	384
そ の 他	278	233	44
合 計	2,529	2,869	339

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 234 百万円

非上場外国債券 200 百万円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 393 百万円、時価のない有価証券について 1 百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30%以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

（ 9 ）デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号 1965

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫 TEL (03) 5978 - 2541

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	19,660	10.6	62	-	55	82.0
14年 9月中間期	21,985	9.3	8	-	306	-
15年 3月期	53,025		721		1,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	20	-	1.00
14年 9月中間期	110	-	5.29
15年 3月期	516		24.81

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 20,810,887 株 14年 9月中間期 20,812,835 株 15年 3月期 20,812,274 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5.00	-
14年 9月中間期	5.00	-
15年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	40,572	17,921	44.2	861.17
14年 9月中間期	39,822	17,357	43.6	834.01
15年 3月期	44,204	17,668	40.0	848.98

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 20,810,731 株 14年 9月中間期 20,812,560 株 15年 3月期 20,810,993 株
期末自己株式数 15年 9月中間期 2,569 株 14年 9月中間期 740 株 15年 3月期 2,307 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	51,200	1,590	620	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 79 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)通期の見通し」をご参照ください。

(10)- 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	9,569		8,557		8,060	
受取手形	4,082		4,500		2,953	
完成工事未収入金	9,438		9,036		17,844	
売掛金	391		373		369	
未成工事支出金等	6,410		5,392		3,985	
繰延税金資産	339		177		218	
その他の貸倒引当金	500		946		570	
	44		126		82	
流動資産合計	30,688	75.6	28,859	72.5	33,921	76.7
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,357		1,477		1,395	
機械・運搬具	78		97		88	
工具器具・備品	276		345		303	
土地	1,902		1,902		1,902	
有形固定資産計	3,615		3,823		3,690	
無形固定資産	332		382		385	
投資等						
投資有価証券	3,719		3,728		3,445	
破産債権、更生債権等	461		757		522	
保険積立金	773		848		844	
繰延税金資産	843		1,466		1,281	
その他の貸倒引当金	620		733		659	
	481		777		546	
投資等計	5,936		6,757		6,207	
固定資産合計	9,883	24.4	10,963	27.5	10,283	23.3
資産合計	40,572	100.0	39,822	100.0	44,204	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	8,607		9,516		9,891	
工 事 未 払 金	5,444		4,510		7,119	
買 掛 金	220		208		218	
短 期 借 入 金	1,600		1,600		1,600	
1年以内返済長期借入金	270		890		670	
未 払 法 人 税 等	38		69		470	
未 成 工 事 受 入 金	3,905		2,743		3,993	
賞 与 引 当 金	366		471		418	
完成工事補償引当金	26		30		28	
そ の 他	849		799		909	
流 動 負 債 合 計	21,328	52.6	20,840	52.3	25,319	57.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	230		110		230	
退 職 給 付 引 当 金	206		595		69	
役員退職慰労引当金	304		314		336	
再評価に係る繰延税金負債	486		504		486	
そ の 他	94		98		94	
固 定 負 債 合 計	1,322	3.2	1,623	4.1	1,217	2.7
負 債 合 計	22,651	55.8	22,464	56.4	26,536	60.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,746	6.8	2,746	6.9	2,746	6.2
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,498		2,498		2,498	
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	6.2	2,498	6.3	2,498	5.6
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	490		490		490	
任 意 積 立 金	10,596		10,496		10,496	
中間(当期)未処分利益	582		505		807	
利 益 剰 余 金 合 計	11,668	28.8	11,491	28.9	11,793	26.7
土地再評価差額金	425	1.0	407	1.0	425	1.0
その他有価証券評価差額金	583	1.4	214	0.5	204	0.5
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	17,921	44.2	17,357	43.6	17,668	40.0
負 債 資 本 合 計	40,572	100.0	39,822	100.0	44,204	100.0

(10) - 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成15年4月 1日 (至 平成15年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 自 平成14年4月 1日 (至 平成14年9月30日)		前 事 業 年 度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
完成工事高	18,712		20,881		51,067	
冷熱機器売上高	948		1,103		1,958	
売上高計	19,660	100.0	21,985	100.0	53,025	100.0
売 上 原 価						
完成工事原価	16,177		18,004		44,592	
冷熱機器売上原価	801		941		1,672	
売上原価計	16,978	86.4	18,945	86.2	46,264	87.2
売上総利益						
完成工事総利益	2,534		2,877		6,474	
冷熱機器売上総利益	147		162		286	
売上総利益計	2,681	13.6	3,040	13.8	6,761	12.8
販売費及び一般管理費	2,743	13.9	3,031	13.8	6,040	11.4
営業利益	-	-	8	0.0	721	1.4
営業損失	62	0.3	-	-	-	-
営業外収益						
受取利息配当金	27		25		39	
投資有価証券売却益	77		3		4	
受取保険金	-		283		293	
その他の	49		68		91	
営業外収益計	155	0.8	381	1.7	428	0.8
営業外費用						
支払利息	14		18		34	
その他の	23		65		95	
営業外費用計	38	0.2	83	0.3	130	0.3
経常利益	55	0.3	306	1.4	1,019	1.9
特別利益						
投資有価証券売却益	22		-		-	
貸倒引当金戻入益	41		-		-	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		614	
特別利益計	64	0.3	-	-	614	1.2
特別損失						
固定資産除却売却損	11		8		62	
投資有価証券評価損	4		141		395	
その他の	12		9		22	
特別損失計	28	0.1	158	0.7	480	0.9
税引前中間(当期)純利益	90	0.5	148	0.7	1,153	2.2
法人税、住民税及び事業税	49	0.2	81	0.4	520	1.0
法人税等調整額	62	0.3	42	0.2	116	0.2
中間(当期)純利益	-	-	110	0.5	516	1.0
中間純損失	20	0.0	-	-	-	-
前期繰越利益	603		395		395	
中間配当額	-		-		104	
中間(当期)未処分利益	582		505		807	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5．重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事 (工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上) については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準による完成工事高は 1,702 百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間貸借対照表関係]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,717 百万円	2,646 百万円	2,666 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳			
担保資産の内訳			
建物	36 百万円	37 百万円	36 百万円
土地	705 百万円	705 百万円	705 百万円
対応する債務の内訳			
短期借入金	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
1 年以内返済長期借入金	-	540 百万円	320 百万円
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。			
現金預金 (定期預金)	455 百万円	755 百万円	455 百万円
3. 保証債務	4 百万円	7 百万円	5 百万円

[中間損益計算書関係]

1. 過去 1 年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

2. 減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	112 百万円	128 百万円	270 百万円
無形固定資産	74 百万円	62 百万円	133 百万円

(11)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分		当中間会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前中間会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前事業年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	産業設備工事	12,343	47.9	10,149	40.1	23,164	45.0
(空調工事)	一般ビル設備工事	12,476	48.4	14,047	55.5	26,376	51.2
冷熱機器販売事業		948	3.7	1,103	4.4	1,958	3.8
合 計		25,768	100.0	25,300	100.0	51,499	100.0
建設事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,124	20.6	6,702	27.7	16,856	34.0
	民 間	19,694	79.4	17,493	72.3	32,683	66.0
	計	24,819	100.0	24,196	100.0	49,540	100.0

2.売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分		当中間会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前中間会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前事業年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	産業設備工事	6,697	34.1	10,452	47.6	22,819	43.0
(空調工事)	一般ビル設備工事	12,014	61.1	10,429	47.4	28,247	53.3
冷熱機器販売事業		948	4.8	1,103	5.0	1,958	3.7
合 計		19,660	100.0	21,985	100.0	53,025	100.0
建設事業の 官民別内訳	官 公 庁	3,352	17.9	4,923	23.6	13,681	26.8
	民 間	15,359	82.1	15,958	76.4	37,385	73.2
	計	18,712	100.0	20,881	100.0	51,067	100.0

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分		当中間会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前中間会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前事業年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	産業設備工事	13,794	40.2	7,500	22.7	8,148	28.9
(空調工事)	一般ビル設備工事	20,535	59.8	25,562	77.3	20,073	71.1
冷熱機器販売事業		-	-	-	-	-	-
合 計		34,330	100.0	33,063	100.0	28,222	100.0
建設事業の 官民別内訳	官 公 庁	16,993	49.5	13,825	41.8	15,221	53.9
	民 間	17,337	50.5	19,238	58.2	13,001	46.1
	計	34,330	100.0	33,063	100.0	28,222	100.0

(12) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取 得 価 額 相 当 額	46 百万円	61 百万円	49 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	38 百万円	51 百万円	38 百万円
中間期末(期末)残高相当額	8 百万円	10 百万円	11 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	9 百万円	9 百万円	9 百万円
1 年 超	7 百万円	12 百万円	12 百万円
合 計	16 百万円	22 百万円	22 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5 百万円	6 百万円	12 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2 百万円	3 百万円	7 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法	定 率 法
支 払 利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法	利 息 法

(13) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。